

令和元年度 北海道の財務書類 【概要版】

令和3年2月
北海道

目 次

I 「統一的な基準」による地方公会計について

- 1 道のこれまでの取り組みについて 2
- 2 「統一的な基準」による財務書類の構成について 2

II 令和元年度の財務書類について

1 一般会計等財務書類

- (1) 貸借対照表 3
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 資金収支計算書 5
- (4) 純資産変動計算書 6
- (5) 各種財務指標 7

2 全体・連結財務書類

- (1) 連結の対象範囲等 8
- (2) 貸借対照表 9
- (3) 行政コスト計算書 10
- (4) 資金収支計算書 11
- (5) 純資産変動計算書 12

III その他

1 道が独自に公表する財務情報について

- (1) 将来負担額の状況 13
- (2) 第三セクター等に対する短期貸付金の状況 13
- (3) 臨時財政対策債の残高 13

2 類似団体との比較について

- (1) 財政力指数が同水準の団体 14、15
- (2) 資産額が同水準の団体 16、17

- 3 今後の活用策等について 18

I 「統一的な基準」による地方公会計について

1 道のこれまでの取り組みについて

道では、財政情報の効果的な公表手法の一つとして、貸借対照表の作成について、平成 11 年度から赤レンガ政策プロジェクトの研究課題として検討を進め、平成 13 年 4 月に取りまとめた報告書及び同年に策定した「行財政システム改革の実施方針」に基づき、平成 13 年度(平成 12 年度決算)に、初めて財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書)を作成・公表しました。

その後、平成 18 年に国が示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」において、原則、4 つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書、純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を求められたことから、他の地方公共団体の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、この方式については、決算統計上の建設事業費の積み上げにより、資産評価を推計して行うことから、精度が不十分であることや、他の方式を採用している地方公共団体もあることから、団体間での比較ができない等の課題が指摘されてきました。

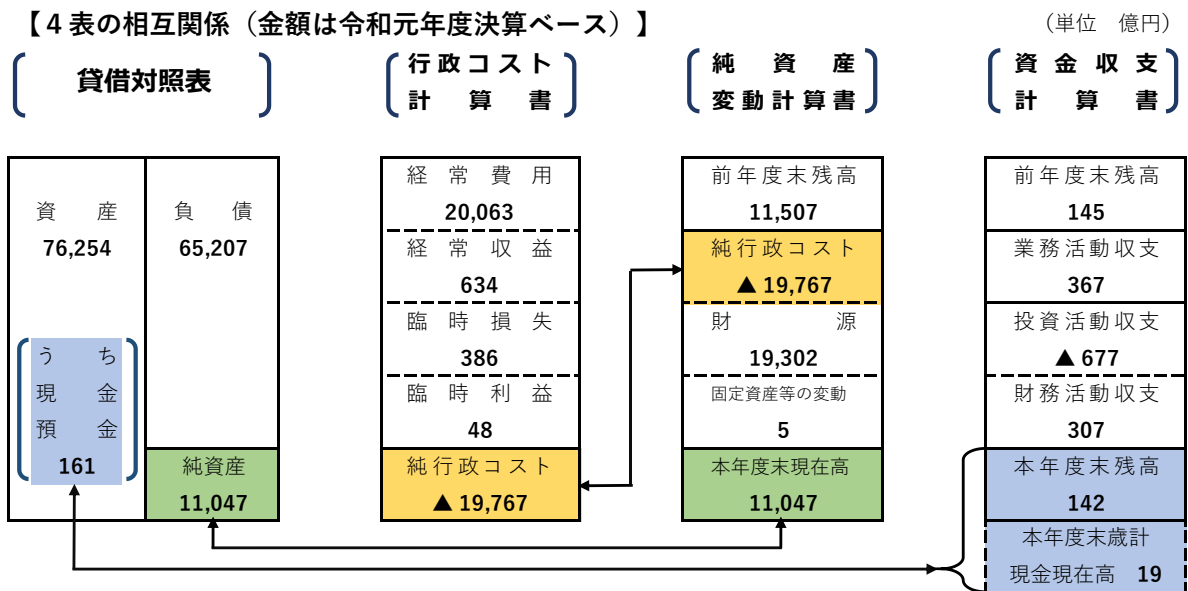
こうした課題等を踏まえ、国は、平成 26 年 4 月に「統一的な基準」を策定し、すべての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を「統一的な基準」による財務書類等の整備を要請しました。

道では、この要請を踏まえ、平成 29 年度(平成 28 年度決算)から、この「統一的な基準」に基づき財務書類等を作成し、公表しています。

2 「統一的な基準」による財務書類の構成について

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表のほか、これらの財務書類に関連する事項に係る注記と附属明細書により構成されます。

また、4 表相互の関係は、以下のとおりです。



II 令和元年度の財務書類について

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

〔各年度3月31日現在〕

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度 a	令和元年度 b	増減 b-a
固定資産	75,284	74,944	▲ 340
1 有形固定資産	71,775	71,143	▲ 632
(1)事業用資産	22,567	22,697	130
減価償却累計額	▲ 9,490	▲ 9,749	▲ 259
(2)インフラ資産	114,374	115,860	1,486
減価償却累計額	▲ 55,831	▲ 57,824	▲ 1,993
(3)物品	615	629	14
減価償却累計額	▲ 460	▲ 469	▲ 9
2 無形固定資産	18	17	▲ 1
3 投資その他の資産	3,491	3,783	292
流動資産	1,422	1,310	▲ 112
1 現金預金	182	161	▲ 21
2 未収金	41	42	1
3 短期貸付金等	53	24	▲ 29
4 基金	1,146	1,083	▲ 63
資産合計	76,706	76,254	▲ 452
固定負債	57,418	57,870	452
1 地方債	52,043	52,820	777
(うち臨時財政対策債)	(16,861)	(17,058)	(197)
2 長期未払金	146	111	▲ 35
3 退職手当引当金	4,908	4,690	▲ 218
4 損失補償等引当金	310	239	▲ 71
5 その他	10	10	0
流動負債	7,782	7,337	▲ 445
1 1年以内償還予定地方債	7,244	6,826	▲ 418
(うち臨時財政対策債)	(2,212)	(2,184)	(▲ 28)
2 未払金等	82	53	▲ 29
3 賞与等引当金	455	459	4
負債合計	65,199	65,207	8
【純資産の部】純資産合計	11,507	11,047	▲ 460
負債及び純資産合計	76,706	76,254	▲ 452

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【概要等】

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかとすることを目的に作成しています。

令和元年度末における本道の純資産は、1兆1,047億円となっており、前年度に引き続き、資産が負債を超過している状態となっています。

【増減のポイント等】

(1) 資産の部

固定資産については、減価償却費が資産の取得額を大きく上回ったことから、340億円の減となっていますが、物品については、除雪車等の特殊車両を更新したことなどにより、5億円の増となっています。

流動資産については、減債基金や財政調整基金の取崩などにより、112億円の減となっています。

(2) 負債の部

固定負債は地方債が増加したことなどにより452億円増加し、流動負債は1年以内償還予定地方債が減少したことなどにより445億円減少したことから、負債合計は、前年度と比較して8億円の増となっています。

【道民一人あたりの貸借対照表】

〔各年度3月31日現在〕

(単位：千円)

勘定科目	平成30年度 a	令和元年度 b	増減 b-a	勘定科目	平成30年度 a	令和元年度 b	増減 b-a
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,419	1,423	4	固定負債	1,083	1,100	17
1 有形固定資産	1,353	1,351	▲ 2	1 地方債	981	1,003	22
2 無形固定資産	0	0	0	2 長期未払金・引当金	102	97	▲ 5
3 投資その他の資産	66	72	6	3 その他	0	0	0
流動資産	27	25	▲ 2	流動負債	147	140	▲ 7
1 現金預金	3	3	0	1 1年以内償還予定地方債	137	130	▲ 7
2 貸付金等	2	1	▲ 1	2 未払金等・引当金	10	10	0
3 基金	22	21	▲ 1	負債合計	1,230	1,240	10
資産合計	1,446	1,448	2	【純資産の部】純資産合計	216	208	▲ 8
				負債及び純資産合計	1,446	1,448	2

〔北海道の人口 平成30年度(平成31年1月1日現在) 5,304,413人、令和元年度(令和2年1月1日現在) 5,267,762人

(2) 行政コスト計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度 a	令和元年度 b	増減 b-a
経常費用	19,743	20,063	320
1 業務費用	12,285	12,335	50
(1)人件費	5,527	5,619	92
職員給与費等	4,896	4,878	▲18
賞与等引当金繰入額	455	459	4
退職手当引当金繰入額	176	282	106
その他	0	0	0
(2)物件費等	4,719	4,753	34
物件費	2,082	2,127	45
維持補修費	279	261	▲18
減価償却費	2,358	2,365	7
(3)その他の業務費用	2,040	1,963	▲77
支払利息等	404	339	▲65
徴収不能引当金繰入額	11	12	1
その他	1,625	1,612	▲13
2 移転費用	7,457	7,727	270
(1)補助金等	6,674	6,946	272
(2)社会保障給付	682	677	▲5
(3)他会計への繰出金	85	97	12
(4)その他	16	8	▲8
経常収益	510	634	124
1 使用料及び手数料	281	280	▲1
2 その他	229	355	126
純経常行政コスト	▲19,233	▲19,428	▲195
臨時損失	433	386	▲47
1 災害復旧事業費	370	280	▲90
2 資産除売却損	49	27	▲22
3 損失補償等引当金繰入額	4	0	▲4
4 その他	10	79	69
臨時利益	11	48	37
1 資産売却益	11	48	37
2 その他	0	0	0
純行政コスト	▲19,655	▲19,767	▲112

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

令和元年度については、純行政コストの収支が1兆9,767億円のマイナスとなり、前年度と比較して、費用・損失の超過額が112億円増加しています。

〔増減のポイント等〕

(1) 経常費用・収益

経常費用は320億円の増となっていますが、これは、幼児教育・保育の無償化などの社会保障関係経費の増加に伴い、移転費用の補助金等が増加しています。

(2) 臨時損失・利益

臨時損失は、災害復旧事業費が減少したことなどにより、前年度と比較して、47億円の減となっており、臨時利益は、資産売却益が増加したことなどにより37億円増加しています。

〔道民一人あたりの行政コスト計算書〕

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：千円)

勘定科目	平成30年度 a	令和元年度 b	増減 b-a
経常費用	372	381	9
1 業務費用	231	234	3
(1)人件費	104	107	3
(2)物件費等	89	90	1
(3)その他の業務費用	38	37	▲1
2 移転費用	141	147	6
経常収益	9	12	3
1 使用料及び手数料	5	5	0
2 その他	4	7	3
純経常行政コスト	▲363	▲369	▲6
臨時損失	8	7	▲1
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	▲371	▲375	▲4

〔北海道の人口 「道民1人あたりの貸借対照表」と同数の人口で算定しています。〕

(3) 資金収支計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度 a	令和元年度 b	増減 b-a
業務支出	17,604	18,228	624
1 業務費用支出	10,146	10,171	25
(1)人件費支出	5,758	5,832	74
(2)物件費支出	2,361	2,388	27
(3)支払利息支出	404	339	▲65
(4)その他の支出	1,624	1,612	▲12
2 移転費用支出	7,457	8,057	600
(1)補助金等支出	6,674	6,946	272
(2)社会保障給付支出	682	677	▲5
(3)他会計への繰出支出	85	427	342
(4)その他の支出	16	8	▲8
業務収入	18,580	18,659	79
1 税収等収入	15,372	15,298	▲74
2 国県等補助金収入	2,707	2,849	142
3 使用料及び手数料収入	281	280	▲1
4 その他の収入	221	233	12
臨時支出	370	280	▲90
臨時収入	290	216	▲74
業務活動収支	897	367	▲530
投資活動支出	4,644	4,518	▲126
1 公共施設等整備費支出	1,675	1,889	214
2 基金積立金支出	1,453	1,333	▲120
3 貸付金支出等	1,517	1,296	▲221
投資活動収入	3,554	3,842	288
1 国県等補助金収入	789	933	144
2 基金取崩収入	1,232	1,532	300
3 貸付金元金回収収入	1,513	1,291	▲222
4 資産売却収入	20	86	66
投資活動収支	▲1,091	▲677	414
財務活動支出	6,955	7,392	437
1 地方債償還支出	6,897	7,341	444
2 その他の支出	59	51	▲8
財務活動収入	7,189	7,699	510
1 地方債発行収入	7,188	7,699	511
2 その他	0	0	0
財務活動収支	234	307	73
本年度資金収支額	40	▲3	▲43
前年度末資金残高	105	145	40
本年度末資金残高	145	142	▲3

〔概要等〕

資金収支計算書は、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

令和元年度については、期末における現金・預金残高が21億円減少し、161億円となっています。

〔増減のポイント等〕

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書と同様に、幼児教育・保育の無償化などの社会保障関係経費の増加に伴い、補助金等支出が増加したことや、特定目的基金の廃止に伴い、他会計への繰出支出が大きく増加しています。

(2) 投資活動収支

前年度と比較して、支出・収入の超過額が414億円減少しましたが、これは、財政調整基金への積立が減少したことや、特定目的基金の一部を廃止したことに伴い、基金取崩収入が増加したためです。

(3) 財務活動収支

地方債発行収入が償還支出を上回っていることに伴い、貸借対照表の道債残高が増加しています。

本年度末歳計現金現在高	38	19	▲19
本年度末現金預金残高	182	161	▲21

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成しています。

令和元年度末の純資産残高は、純行政コストが112億円増加したものの、国庫支出金の受け入れが213億円増加したことなどにより、昨年度の純資産変動額を下回る460億円減少し、1兆1,047億円となっています。

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度 a	令和元年度 b	増減 b-a
前年度末純資産残高	12,112	11,507	▲ 605
純行政コスト	▲ 19,655	▲ 19,767	▲ 112
財源	19,151	19,302	151
税金等	15,365	15,304	▲ 61
国県等補助金	3,785	3,998	213
本年度差額	▲ 504	▲ 464	40
資産評価差額	1	1	0
無償所管換等	▲ 102	4	106
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 605	▲ 460	145
本年度末純資産残高	11,507	11,047	▲ 460

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 各種財務指標

〔令和元年度 各種財務指標の算定〕

財務指標	平成30年度	令和元年度	増減	令和元年度の算定内容
有形固定資産 減価償却率	53.1%	54.3%	+1.2P	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格 6兆7,574億円 12兆4,432億円
純資産比率	15.0%	14.5%	▲0.5P	純資産 ÷ 資産合計 1兆1,047億円 7兆6,254億円
行政コスト 対税収等比率	125.2%	126.9%	+1.7P	純経常行政コスト ÷ 税収等 1兆9,428億円 1兆5,304億円
受益者負担率	2.6%	3.2%	+0.6P	経常収益 ÷ 経常費用 634億円 2兆0,063億円
基礎的 財政収支	431億円	▲170億円	▲601億円	投資活動収支 + 業務活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く) (支払利息支出除き) ▲876億円 706億円

〔各指標の内容〕

指標区分	説明
有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、減価償却の対象となる資産の取得価格に対する減価償却額の割合を算出することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。 この指標は、当該決算年度における新たな資産の取得金額が減価償却費を上回れば低下し、減価償却費を下回れば上昇します。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味しており、この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味しており、将来世代の負担が少ないといえます。
行政コスト対税収等比率	税収等と行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストへ充てられたかが分かります。 この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しているものです。
受益者負担率	経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。
基礎的財政収支	基礎的財政収支とは、一般的に地方債発行額を除いた収入と地方債償還額を除いた支出との差引で示される数値です。 これがプラスとなる場合、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示しています。

2 全体・連結財務書類

(1) 連結の対象範囲等

① 構成等について

区分	内 容
一般会計等	「一般会計」に「公営事業会計以外の特別会計」を加えたもの
全 体	「一般会計等」に「公営事業会計」を加えたもの
連 結	「全体」に「道と連携協力して行政サービスを実施する団体」を加えたもの

② 連結対象団体について (40 団体(会計))

区分	団 体 (会 計)	連結方法	
公 営 事 業 会 計	病院事業会計	全部連結	
	電気事業会計		
	工業用水道事業会計		
	地方競馬特別会計		
	国民健康保険事業特別会計		
地方独立行政法人	北海道公立大学法人札幌医科大学	全部連結	
	地方独立行政法人北海道立総合研究機構		
一部事務組合	石狩東部広域水道企業団 (連結割合 15%)	比例連結	
	石狩西部広域水道企業団 (連結割合 20%)		
	苫小牧港管理組合 (連結割合 59%)		
	石狩湾新港管理組合 (連結割合 67%)		
地方公社	北海道土地開発公社	全部連結	
	北海道住宅供給公社		
第 三 セクター等	(公社)北海道私学振興基金協会	(一財)道北地域旭川地場産業振興センター	全部連結
	(公社)北海道高等学校奨学会	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	
	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	(株)苫東	
	北海道高速鉄道開発(株)	石狩開発(株)	
	道南いさりび鉄道(株)	北海道はまなす食品(株)	
	(公財)アイヌ民族文化財団	(公財)オホーツク地域振興機構	
	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	(公社)北海道酪農検定検査協会	
	(公財)北海道地域医療振興財団	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会	
	(公財)北海道健康づくり財団	(一社)北海道軽種馬振興公社	
	(公財)北海道生活衛生営業指導センター	(公財)北海道農業公社	
	(一社)北海道産炭地域振興センター	(公社)北海道栽培漁業振興公社	
	(公財)函館地域産業振興財団	(公財)北海道学校保健会	
	(公財)道央産業振興財団	(公財)北海道暴力追放センター	
	(公財)北海道中小企業総合支援センター		

※ 令和元年度における連結対象の団体(会計)数は、平成30年度の41団体(会計)から、2団体増加、3団体減少し、40団体(会計)となっています。

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外とすることが認められており、道においては、公共下水道事業特別会計、流域下水道事業特別会計が該当しています。

(2) 貸借対照表

〔令和2年3月31日現在〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
資産の部			
固定資産	74,944	74,981	75,870
有形固定資産	71,143	71,822	73,560
事業用資産	22,697	23,097	24,948
減価償却累計額	▲ 9,749	▲ 9,976	▲ 10,687
減損損失累計額	-	0	0
インフラ資産	115,860	116,610	117,556
減価償却累計額	▲ 57,824	▲ 58,164	▲ 58,567
物品	629	910	1,115
減価償却累計額	▲ 469	▲ 657	▲ 805
無形固定資産	17	18	174
投資その他の資産	3,783	3,142	2,136
流動資産	1,310	1,507	3,478
現金預金	161	334	545
未収金	42	66	150
短期貸付金等	24	24	101
基金	1,083	1,083	1,083
棚卸資産	-	1	1,599
繰延資産	-	0	0
資産合計	76,254	76,488	79,348
負債の部			
固定負債	57,870	58,416	59,135
地方債	52,820	53,099	53,805
(うち臨時財政対策債)	(17,058)	-	-
長期未払金	111	111	139
退職手当等引当金	4,690	4,723	4,745
損失補償等引当金等	249	483	446
流動負債	7,337	7,418	8,368
1年以内償還予定地方債	6,826	6,858	7,654
(うち臨時財政対策債)	(2,184)	-	-
未払金等	53	95	248
賞与等引当金	459	465	467
負債合計	65,207	65,834	67,503
【純資産の部】純資産合計	11,047	10,655	11,845
負債及び純資産合計	76,254	76,488	79,348

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 行政コスト計算書

〔平成31年4月1日～令和2年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
経常費用	20,063	25,595	26,343
1 業務費用	12,335	12,917	13,734
(1)人件費	5,619	5,715	6,041
職員給与費等	4,878	4,948	5,241
賞与等引当金繰入額	459	465	466
退職手当引当金繰入額	282	291	293
その他	0	11	41
(2)物件費等	4,753	5,226	5,678
物件費	2,127	2,515	2,793
維持補修費	261	265	276
減価償却費	2,365	2,397	2,453
その他	-	49	156
(3)その他の業務費用	1,963	1,976	2,015
支払利息等	339	346	351
徴収不能引当金繰入額	12	12	13
その他	1,612	1,618	1,652
2 移転費用	7,727	12,678	12,609
(1)補助金等	6,946	11,892	11,809
(2)社会保障給付	677	677	677
(3)他会計への繰出金	97	100	100
(4)その他	8	9	24
経常収益	634	6,209	6,961
1 使用料及び手数料	280	413	498
2 その他	355	5,796	6,463
純経常行政コスト	▲ 19,428	▲ 19,386	▲ 19,382
臨時損失	386	340	356
1 災害復旧事業費	280	280	290
2 資産除売却損	27	27	27
3 損失補償等引当金繰入額	0	0	0
4 その他	79	33	38
臨時利益	48	48	54
1 資産売却益	48	48	48
2 その他	0	0	7
純行政コスト	▲ 19,767	▲ 19,677	▲ 19,683

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 資金収支計算書

〔平成31年4月1日～令和2年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
業務支出	18,228	23,716	
1 業務費用支出	10,171	10,708	
(1)人件費支出	5,832	5,926	
(2)物件費支出	2,388	2,770	
(3)支払利息支出	339	346	
(4)その他の支出	1,612	1,666	
2 移転費用支出	8,057	13,008	
(1)補助金等支出	6,946	11,892	
(2)社会保障給付支出	677	677	
(3)他会計への繰出支出	427	430	
(4)その他の支出	8	9	
業務収入	18,666	24,221	
1 税収等収入	15,298	15,298	
2 国県等補助金収入	2,849	4,304	
3 使用料及び手数料収入	280	407	
4 その他の収入	233	4,212	
臨時支出	280	280	
臨時収入	216	216	
業務活動収支	373	441	
投資活動支出	4,518	4,575	
1 公共施設等整備費支出	1,889	1,946	
2 基金積立金支出	1,333	1,333	
3 貸付金支出等	1,296	1,295	
投資活動収入	3,835	3,840	
1 国県等補助金収入	933	937	
2 基金取崩収入	1,532	1,532	
3 貸付金元金回収収入	1,284	1,284	
4 資産売却収入	86	86	
投資活動収支	▲ 683	▲ 735	
財務活動支出	7,392	7,521	
1 地方債償還支出	7,341	7,373	
2 その他の支出	51	147	
財務活動収入	7,699	7,829	
1 地方債発行収入等	7,699	7,734	
2 その他	0	94	
財務活動収支	307	308	
本年度資金収支額	▲ 3	14	
前年度末資金残高	145	301	
本年度末資金残高	142	315	
本年度末歳計現金現在高	19	19	
本年度末現金預金残高	161	334	

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※「統一的な基準」では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していない場合は、連結資金収支計算書の作成を省略することが認められているため、作成を省略しています。

(5) 純資産変動計算書

〔平成31年4月1日～令和2年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
前年度末純資産残高	11,507	11,039	12,414
純行政コスト	▲ 19,767	▲ 19,677	▲ 19,683
財源	19,302	19,288	19,302
税金等	15,304	15,297	15,324
国県等補助金	3,998	3,991	3,978
本年度差額	▲ 464	▲ 389	▲ 381
資産評価差額	1	1	0
無償所管換等	4	4	4
他団体出資等分の増加	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	▲ 7
その他	0	0	▲ 185
本年度純資産変動額	▲ 460	▲ 384	▲ 569
本年度末純資産残高	11,047	10,655	11,845

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

Ⅲ その他

1 道が独自に公表する財務情報について

(1) 将来負担額の状況

将来負担比率における将来負担額の状況と財務書類との関係を明確にするため、以下の情報を注記に記載しています。

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表計上分(負債)	貸借対照表計上対象外分
将来負担額	6,543,616	6,471,952	71,664
地方債の現在高	5,964,562	5,964,562	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 38,997	14,405	24,592
公営企業債等繰入見込額	37,837	—	37,837
組合負担等見込額	9,235	—	9,235
退職手当負担見込額	469,041	469,041	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 23,944	23,944	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)		貸借対照表計上対象外分	
PFI事業に係るもの	510	国営土地改良事業に係るもの	8,347
地方公務員等共済組合に係るもの	13,895	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	585
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	15,660

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)			
北海道土地開発公社	9,571	(一財)北海道勤労者信用基金協会	3
北海道住宅供給公社	6,663	北海道信用保証協会	1,056
道南いさりび鉄道(株)	468	(公財)北海道農業公社	5,662
(公財)北海道中小企業総合支援センター	150	(公社)北海道私学振興基金協会	370

(2) 第三セクター等に対する短期貸付金の状況

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、継続的に行われるものについては、国から見直しを求められており、重要な財務情報であることから、注記に記載しています。

[令和元年度の状況]

(単位：百万円)

区 分	相手先	短期貸付額	参考(長期貸付金残高)
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が出納整理期間内に行われているもの	北海道住宅供給公社	22,209	5,500
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	19,085	—

(3) 臨時財政対策債の残高

地方債には臨時財政対策債が含まれていますが、臨時財政対策債は、地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振り替わりとして発行される赤字地方債であり、その元利償還金の全額は、交付税措置されることから、その位置づけを考慮し、貸借対照表に個別に明示しています。

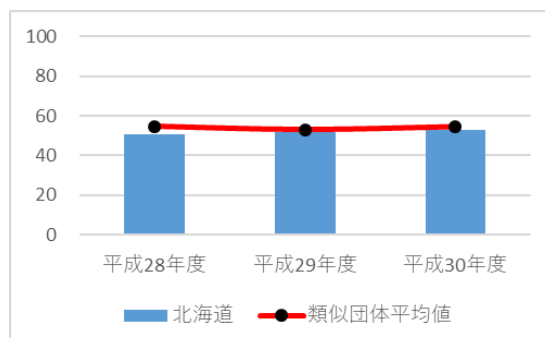
2 類似団体との比較について

(1) 財政力指数が同水準(※)の団体との比較は以下のとおりです。

①【有形固定資産減価償却率】 (%)

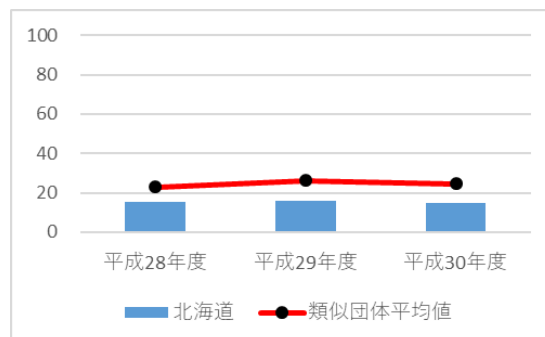
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	6,091,353	6,308,524	6,532,086
有形固定資産 ※1	12,041,319	12,166,903	12,301,834
北海道	50.6	51.8	53.1
類似団体平均値	54.6	53.0	54.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



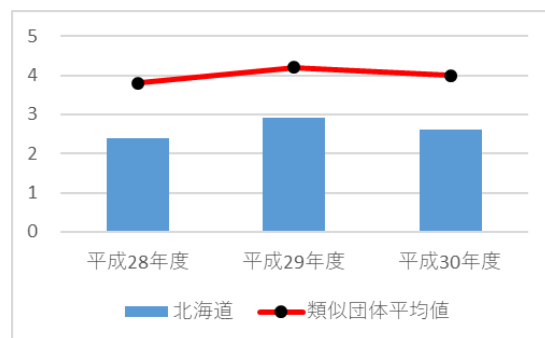
②【純資産比率】 (%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	1,218,370	1,211,209	1,150,667
資産合計	7,832,077	7,726,457	7,670,594
北海道	15.6	15.7	15.0
類似団体平均値	22.9	26.2	24.7



③【受益者負担比率】 (%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	48,942	59,420	50,970
経常費用	2,035,141	2,015,507	1,974,294
北海道	2.4	2.9	2.6
類似団体平均値	3.8	4.2	4.0

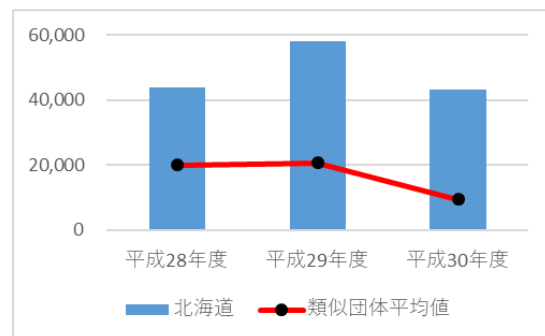


④【基礎的財政収支】 (百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	122,480	136,897	130,032
投資活動収支 ※2	▲ 78,554	▲ 78,789	▲ 86,927
北海道	43,926	58,108	43,105
類似団体平均値	19,991	20,669	9,443

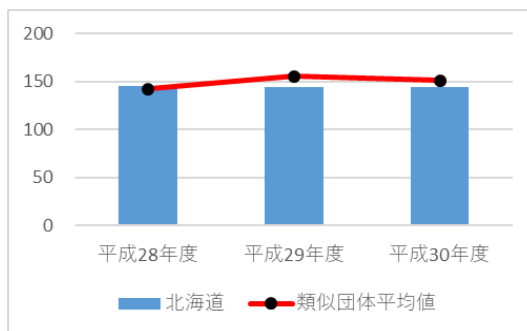
※1 支払利息支出除く

※2 基金積立金支出、取崩収入除く



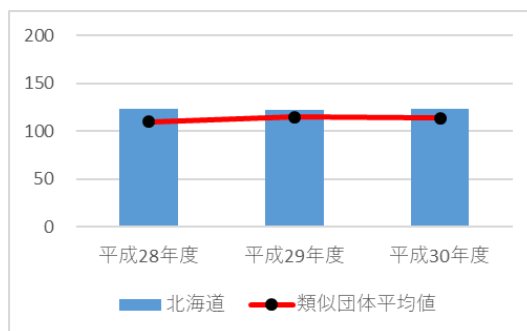
⑤【住民一人当たり資産】（万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	783,207,700	772,645,720	767,059,438
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413
北海道	145.8	144.7	144.6
類似団体平均値	142.3	155.8	151.3



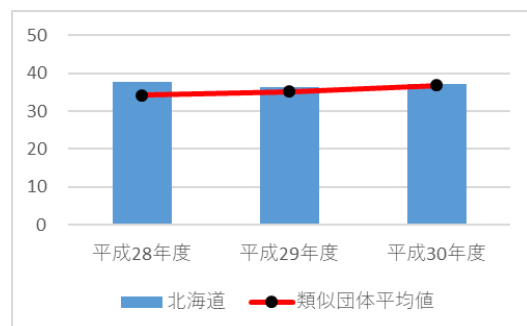
⑥【住民一人当たり負債】（万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	661,370,700	651,524,837	651,992,708
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413
北海道	123.1	122.0	122.9
類似団体平均値	109.8	115.0	113.9



⑦【住民一人当たり行政コスト】（万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	202,359,700	194,607,202	196,552,216
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413
北海道	37.7	36.4	37.1
類似団体平均値	34.2	35.2	36.8



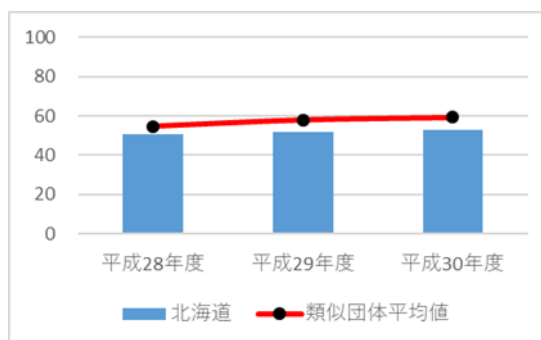
※ 財政力指数が0.4~0.5未満の団体

(2) 資産額が同水準の団体(※)との比較は以下のとおりです。

①【有形固定資産減価償却率】 (%)

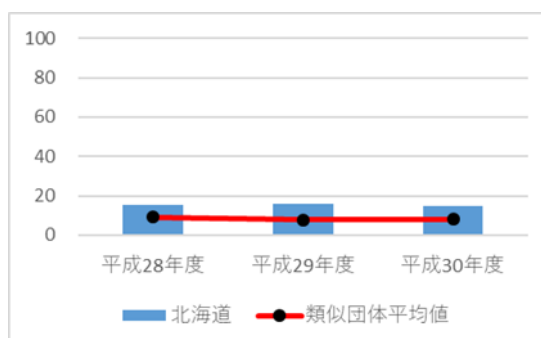
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	6,091,353	6,308,524	6,532,086
有形固定資産 ※1	12,041,319	12,166,903	12,301,834
北海道	50.6	51.8	53.1
類似団体平均値	54.6	57.9	59.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



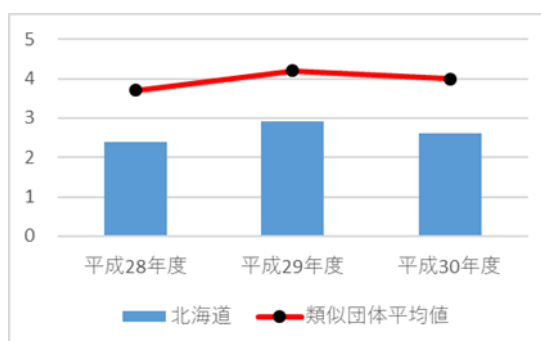
②【純資産比率】 (%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	1,218,370	1,211,209	1,150,667
資産合計	7,832,077	7,726,457	7,670,594
北海道	15.6	15.7	15.0
類似団体平均値	9.2	7.9	8.0



③【受益者負担比率】 (%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	48,942	59,420	50,970
経常費用	2,035,141	2,015,507	1,974,294
北海道	2.4	2.9	2.6
類似団体平均値	3.7	4.2	4.0

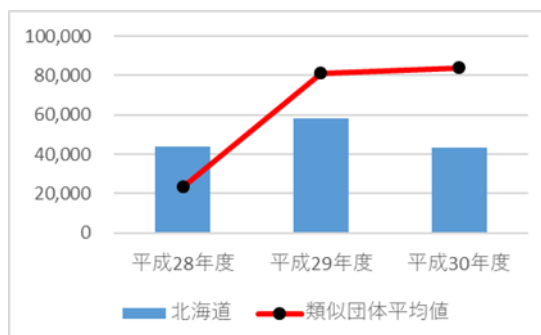


④【基礎的財政収支】 (百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	122,480	136,897	130,032
投資活動収支 ※2	▲ 78,554	▲ 78,789	▲ 86,927
北海道	43,926	58,108	43,105
類似団体平均値	23,307	81,251	83,866

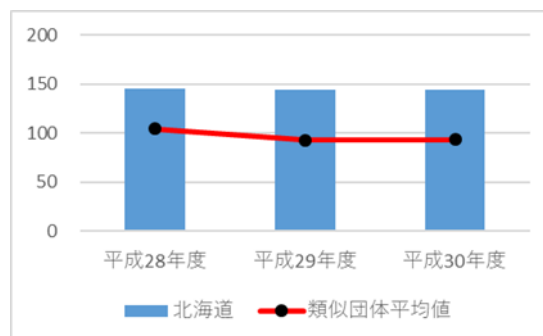
※1支払利息支出除く

※2基金積立金支出、取崩収入除く



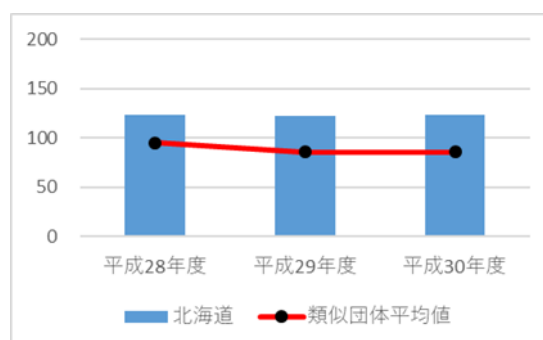
⑤【住民一人当たり資産】（万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	783,207,700	772,645,720	767,059,438
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413
北海道	145.8	144.7	144.6
類似団体平均値	104.7	93.1	93.3



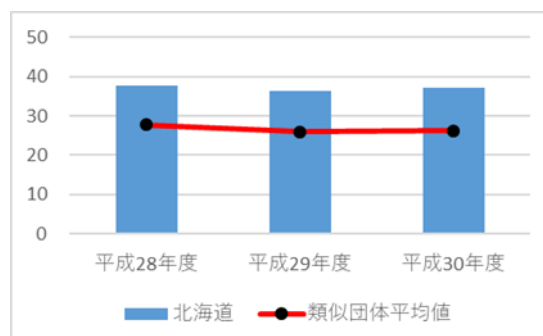
⑥【住民一人当たり負債】（万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	661,370,700	651,524,837	651,992,708
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413
北海道	123.1	122.0	122.9
類似団体平均値	95.1	85.8	85.8



⑦【住民一人当たり行政コスト】（万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	202,359,700	194,607,202	196,552,216
人口	5,370,807	5,339,539	5,304,413
北海道	37.7	36.4	37.1
類似団体平均値	27.7	25.9	26.2



※ 平成30年度決算に係る財務書類における資産額が本道（7.7兆円）と同水準である埼玉県、愛知県、大阪府、兵庫県

3 今後の活用策等について

今後の課題	活用済	活用の方向性
①セグメント分析をはじめとする財務書類等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・道有施設の中長期的な経費の推計に固定資産台帳を活用し、「北海道インフラ長寿命化計画」へ反映 ・前年度との比較が行えるよう、財務書類や各財務指標を2カ年分表記 ・類似団体との比較が行えるよう、財政力指数同水準団体に加え、資産額同水準団体の各種財務指標を可視化 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価での活用については、国が示す活用事例や他県の取組状況等も参考にしながら、引き続き、具体的な検討を進める。
②財務書類等の公表時期	—	<ul style="list-style-type: none"> ・公表時期については、上記活用の方向性と合わせ、引き続き検討を進める。
③仕訳手法の充実	—	<ul style="list-style-type: none"> ・仕訳手法の充実については、財務会計トータルシステムの更新スケジュールにも留意の上、財務諸規定との関係などを含め、引き続き検討を進める。
④固定資産台帳の公表内容充実	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳データの公表に当たっては、利便性向上の観点から、検索しやすいExcel形式へ変更 ・固定資産台帳データから最新の未利用地情報が閲覧できるよう、Webサイトへのリンクを設定。 	—